

四半期報告書

(第108期第2四半期)

自 2022年7月1日
至 2022年9月30日

長瀬産業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	長瀬産業株式会社
【英訳名】	NAGASE & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝 倉 研 二
【本店の所在の場所】	大阪市西区新町1丁目1番17号
【電話番号】	大阪(06) 6535-2081
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 清 水 義 久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目6番4号
【電話番号】	東京(03) 3665-3103
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 清 水 義 久
【縦覧に供する場所】	長瀬産業株式会社 東京本社 (東京都千代田区大手町2丁目6番4号) 長瀬産業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内3丁目14番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	373,762	455,549	780,557
経常利益 (百万円)	20,467	20,284	36,497
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	14,622	15,594	25,939
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,849	36,815	28,608
純資産額 (百万円)	349,709	383,661	355,092
総資産額 (百万円)	678,698	801,956	739,720
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	119.57	130.95	213.46
自己資本比率 (%)	50.1	46.5	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,625	△17,982	△17,776
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,947	△5,987	△7,664
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,417	11,550	27,282
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	44,749	45,467	53,336

回次	第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	61.23	64.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響から回復の動きが進みましたが、サプライチェーン混乱や資源価格の高騰などから、回復のスピードは緩やかなものとなりました。

当社グループがビジネスを展開する地域を概観すると、グレーターチャイナでは、上海ロックダウンの解除や電力不足の解消により経済が持ち直したものの、感染再拡大の影響もあり全体的には鈍化の動きが見られます。米州ではインフレが継続しており、今後の利上げ観測による景気後退の懸念が高まっております。アセアンでは、感染拡大が一服したことで個人消費も進み、経済活動は堅調に推移しております。日本では緩やかな景気回復基調にあるものの、米国景気の先行きや円安による物価高の進行など不透明感が継続しております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	373,762	455,549	81,787	21.9
売上総利益	68,734	79,383	10,648	15.5
営業利益	19,499	19,891	392	2.0
経常利益	20,467	20,284	△182	△0.9
税金等調整前四半期純利益	21,276	21,027	△249	△1.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	14,622	15,594	972	6.6

- ・ 当第2四半期連結累計期間の業績の前提として、為替が円安に推移したことが増益に寄与しております。
- ・ セグメント別では、加工材料セグメントおよび電子・エネルギーセグメントにおいて減益となったものの、生活関連セグメントがPrinovaグループの牽引により大幅増益となったほか、機能素材セグメントおよびモビリティセグメントが好調に推移しました。詳細は以下のセグメント別の業績をご覧ください。
- ・ 運転資本の増加による借入金の増加や金利の上昇に伴う支払利息の増加等により、経常利益および税金等調整前四半期純利益は減益となりました。また、税金費用の減少および非支配株主に帰属する四半期純利益の減少もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、9億円増加の155億円となりました。

セグメント別の業績および主な要因は、次のとおりであります。

機能素材

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	49,189	57,650	8,461	17.2
売上総利益	9,549	11,463	1,913	20.0
営業利益	3,874	4,545	670	17.3

- ・市況の高騰や円安による影響もあり、塗料・ウレタン原料の販売が増加
- ・加工油剤・樹脂関連原料の販売が増加
- ・半導体関連等の電子業界向けエレクトロニクスケミカルの販売が増加
- ・営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

加工材料

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	125,628	135,727	10,099	8.0
売上総利益	16,476	16,371	△105	△0.6
営業利益	6,486	5,041	△1,444	△22.3

- ・OA・ゲーム機器業界等への樹脂販売は円安による増益影響はあったが、前年同期の市況高騰による利益率上昇の反動等もあり収益性が低下
- ・顔料・添加剤、工業用・包装材料用途の樹脂の販売が増加
- ・導電材料、情報印刷関連材料の販売が減少
- ・営業利益は売上総利益の減少を受け、減益

電子・エネルギー

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	62,122	68,361	6,238	10.0
売上総利益	14,767	15,763	995	6.7
営業利益	5,461	5,151	△309	△5.7

- ・半導体用途の精密加工関連の販売が増加
- ・ディスプレイ材料の販売は低調であったが、円安による影響等により収益性が向上
- ・変性エポキシ樹脂関連の販売は、半導体用途向けは好調であったが、モバイル機器向けが低調
- ・ディスプレイ等向けのフォトリソ材料関連の販売が減少
- ・営業利益は売上総利益が増加したものの、販売費および一般管理費が増加したことにより、減益

モビリティ

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	46,843	61,140	14,297	30.5
売上総利益	5,992	7,213	1,221	20.4
営業利益	2,002	2,494	491	24.6

- ・樹脂の販売は自動車生産台数の増加に加え、円安による影響等もあり好調
- ・内外装・電動化用途の機能素材・機能部品の販売が増加
- ・営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

生活関連

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	89,857	132,632	42,775	47.6
売上総利益	21,834	28,508	6,674	30.6
営業利益	5,070	6,682	1,611	31.8

- ・ニュートリション関連は素材販売、製造加工ともに好調に推移
- ・トレハ[®]等を中心とした食品素材の販売は増加
- ・AA2G[®]等を中心とした香粧品素材は、主に海外での需要の減少を受けて販売が減少
- ・医薬品原料の販売が増加
- ・営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

その他

特記すべき事項はありません。

(2) 財政状態の状況

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減	増減率 (%)
流動資産(百万円)	514,286	567,760	53,474	10.4
固定資産(百万円)	225,434	234,196	8,761	3.9
総資産(百万円)	739,720	801,956	62,236	8.4
負債(百万円)	384,628	418,295	33,666	8.8
純資産(百万円)	355,092	383,661	28,569	8.0
自己資本比率(%)	46.5	46.5	△0.0ポイント	—

- ・流動資産は、棚卸資産および売掛金の増加等により増加
- ・固定資産は、投資有価証券の時価下落があったものの、有形固定資産および無形固定資産の増加により微増
- ・負債は、コマーシャル・ペーパーおよび短期借入金の増加等により増加
- ・純資産は、自己株式の取得および配当金の支払いによる減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および為替換算調整勘定の増加により増加
- ・以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同水準の46.5%となった

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,625	△17,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,947	△5,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,417	11,550

- ・営業活動による資金の減少額は、税金等調整前四半期純利益210億円の計上があったものの、運転資本の増加による資金の減少295億円および法人税等の支払額91億円があったこと等によるもの
- ・投資活動による資金の減少額は、投資有価証券の売却による収入16億円があったものの、有形固定資産の取得による支出57億円および無形固定資産の取得による支出23億円があったこと等によるもの
- ・財務活動による資金の増加額は、社債の償還による支出100億円、配当金の支払額36億円および自己株式の取得による支出32億円があったものの、コマーシャル・ペーパーの純増加140億円、社債の発行による収入100億円および短期借入金の純増加63億円があったこと等によるもの

(4) 経営方針・経営戦略等および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、28億円であります。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの研究開発費は次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）
機能素材	144
加工材料	520
電子・エネルギー	1,092
モビリティ	73
生活関連	776
全社（共通）（注）	236
合計	2,844

（注）全社（共通）は特定のセグメントに関連付けられない基礎研究等に関する費用です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	346,980,000
計	346,980,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,908,285	120,908,285	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	120,908,285	120,908,285	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年7月1日 ～ 2022年9月30日	—	120,908,285	—	9,699	—	9,634

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,693	13.26
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	5,776	4.88
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,817	4.07
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,639	3.92
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	4,377	3.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,589	3.03
長瀬令子	東京都大田区	3,511	2.97
長瀬産業自社株投資会	大阪府大阪市西区新町1丁目1-17	3,312	2.80
(株)長瀬舜造	京都府京都市左京区下鴨宮崎町166番地48	2,688	2.27
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,362	2.00
計	—	50,766	42.91

(注) 1 ブラックロック・ジャパン株式会社から、2010年8月20日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	3,672	2.65
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド (BlackRock Advisors (UK) Limited)	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	654	0.47
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	309	0.22
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。 (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,057	0.76

- 2 三井住友信託銀行株式会社から、2020年12月4日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,776	4.53
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	3,884	3.05
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,670	1.31

- 3 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、2021年9月1日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・イン ベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ6テ ィーエル、ブルトン ストリート1、タ ィム アンド ライフ ビル5階	12,289	9.88

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2021年10月4日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,836	1.48
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,187	3.37
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	632	0.51
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	193	0.16

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,593,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,264,400	1,182,644	—
単元未満株式	普通株式 50,485	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	120,908,285	—	—
総株主の議決権	—	1,182,644	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式は次のとおりであります。

自己保有株式 65株

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 長瀬産業(株)	東京都千代田区大手 町2丁目6-4	2,593,400	—	2,593,400	2.14
計	—	2,593,400	—	2,593,400	2.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,211	46,124
受取手形及び売掛金	289,862	316,472
商品及び製品	142,590	169,152
仕掛品	2,401	2,134
原材料及び貯蔵品	12,533	15,177
その他	13,935	19,945
貸倒引当金	△1,248	△1,247
流動資産合計	514,286	567,760
固定資産		
有形固定資産	72,554	77,121
無形固定資産		
のれん	29,492	30,959
技術資産	5,912	5,125
その他	29,664	35,815
無形固定資産合計	65,070	71,899
投資その他の資産		
投資有価証券	75,600	72,459
長期貸付金	24	19
退職給付に係る資産	3,139	3,338
繰延税金資産	3,572	3,572
その他	5,583	5,892
貸倒引当金	△112	△108
投資その他の資産合計	87,809	85,174
固定資産合計	225,434	234,196
資産合計	739,720	801,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,036	152,353
短期借入金	73,121	90,138
1年内返済予定の長期借入金	8,752	8,348
コマーシャル・ペーパー	25,000	39,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	7,100	3,456
賞与引当金	7,648	7,323
役員賞与引当金	497	241
その他	26,678	27,732
流動負債合計	307,836	328,592
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	28,244	29,223
繰延税金負債	12,310	11,265
退職給付に係る負債	13,238	13,517
その他	2,998	5,695
固定負債合計	76,791	89,702
負債合計	384,628	418,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,639	10,639
利益剰余金	280,015	291,775
自己株式	△1,534	△4,761
株主資本合計	298,820	307,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,732	29,170
繰延ヘッジ損益	178	542
為替換算調整勘定	13,690	35,562
退職給付に係る調整累計額	△161	△71
その他の包括利益累計額合計	45,441	65,204
非支配株主持分	10,830	11,104
純資産合計	355,092	383,661
負債純資産合計	739,720	801,956

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	373,762	455,549
売上原価	305,027	376,166
売上総利益	68,734	79,383
販売費及び一般管理費	※ 49,234	※ 59,491
営業利益	19,499	19,891
営業外収益		
受取利息	76	57
受取配当金	725	831
受取賃貸料	139	124
持分法による投資利益	12	165
為替差益	524	449
その他	248	212
営業外収益合計	1,727	1,841
営業外費用		
支払利息	565	1,207
その他	194	240
営業外費用合計	760	1,448
経常利益	20,467	20,284
特別利益		
固定資産売却益	11	127
投資有価証券売却益	1,457	1,335
その他	271	1
特別利益合計	1,740	1,465
特別損失		
固定資産売却損	173	28
固定資産廃棄損	359	205
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	173	457
関係会社株式売却損	59	—
その他	163	23
特別損失合計	930	722
税金等調整前四半期純利益	21,276	21,027
法人税等	5,776	5,000
四半期純利益	15,500	16,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	877	431
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,622	15,594

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	15,500	16,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,588	△2,552
繰延ヘッジ損益	△19	363
為替換算調整勘定	5,040	22,155
退職給付に係る調整額	△139	90
持分法適用会社に対する持分相当額	56	731
その他の包括利益合計	2,349	20,789
四半期包括利益	17,849	36,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,568	35,358
非支配株主に係る四半期包括利益	1,280	1,457

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,276	21,027
減価償却費	5,598	5,895
のれん償却額	1,243	1,246
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	77	379
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△435	△27
受取利息及び受取配当金	△802	△889
支払利息	565	1,207
為替差損益 (△は益)	△259	△2,823
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,398	△1,327
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,541	△11,298
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22,765	△11,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,507	△6,307
その他	△2,406	△3,880
小計	△9,339	△8,758
利息及び配当金の受取額	894	1,073
利息の支払額	△588	△1,156
法人税等の支払額	△4,591	△9,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,625	△17,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,778	△5,725
有形固定資産の売却による収入	304	495
無形固定資産の取得による支出	△657	△2,370
投資有価証券の取得による支出	△741	△228
投資有価証券の売却による収入	1,613	1,651
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	587	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△14	△601
定期預金の純増減額 (△は増加)	△251	239
敷金及び保証金の差入による支出	△1,352	—
その他	342	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,947	△5,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,727	6,389
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	14,000
長期借入れによる収入	1,900	—
長期借入金の返済による支出	△6,931	△529
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△3,543	△3,227
配当金の支払額	△2,963	△3,600
非支配株主への配当金の支払額	△543	△1,133
その他	△228	△347
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,417	11,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	352	4,754
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,803	△7,664
現金及び現金同等物の期首残高	48,553	53,336
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△204
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 44,749	※ 45,467

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

(増加)

・ PRINOVA ITALY SRL (新規設立)

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、INTERFACIAL CONSULTANTS LLCおよびINFINITE MATERIAL SOLUTIONS, LLCは、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更により、当第2四半期連結累計期間は、2022年4月1日から9月30日までの6か月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の2022年1月1日から2022年3月31日までの損益については利益剰余金の増減として調整しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
取引先等の銀行借入等に対する保証額	111百万円	141百万円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
輸出手形割引高	125百万円	198百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
発送及び配達費	9,085百万円	11,756百万円
従業員給料及び手当	15,257	17,387
従業員賞与引当金繰入額	2,924	3,860
退職給付費用	382	724
役員賞与引当金繰入額	147	215
貸倒引当金繰入額	271	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	45,689百万円	46,124百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△940	△657
現金及び現金同等物	44,749	45,467

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,963	24	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月4日 取締役会	普通株式	2,913	24	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年2月5日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式2,084,000株を取得いたしました。この結果、自己株式が3,543百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,046百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,600	30	2022年3月31日	2022年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	3,459	30	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年2月9日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式1,711,600株を取得いたしました。この結果、自己株式が3,227百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が4,761百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子・エネ ルギー	モビリティ	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	49,189	125,628	62,122	46,843	89,857	373,641	121	373,762	—	—	373,762
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	307	361	1,093	1,147	214	3,123	2,015	5,139	—	△5,139	—
計	49,496	125,990	63,215	47,990	90,071	376,765	2,136	378,901	—	△5,139	373,762
セグメント利益又は 損失(△)	3,874	6,486	5,461	2,002	5,070	22,894	74	22,969	△3,691	221	19,499

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。
2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。
3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子・エネ ルギー	モビリティ	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	57,650	135,727	68,361	61,140	132,632	455,513	36	455,549	—	—	455,549
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	494	415	1,143	911	238	3,204	3,529	6,733	—	△6,733	—
計	58,144	136,143	69,504	62,052	132,871	458,717	3,566	462,283	—	△6,733	455,549
セグメント利益又は 損失(△)	4,545	5,041	5,151	2,494	6,682	23,915	30	23,946	△4,258	204	19,891

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。
2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。
3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、各報告セグメントの売上高を地域別に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 3	合計	構成 比率 (%)
	機能素材	加工材料	電子・ エネルギー	モビリティ	生活関連			
日本	20,877	33,370	24,234	14,189	27,666	121	120,459	32.2
グレーターチャイナ	5,591	59,009	27,192	13,698	1,685	—	107,178	28.7
アセアン	12,848	27,403	3,715	13,518	1,411	—	58,897	15.8
米州	7,927	2,679	2,300	4,875	36,755	—	54,539	14.6
欧州	1,432	2,425	1,885	476	22,162	—	28,382	7.6
その他	510	740	2,793	84	175	—	4,304	1.1
顧客との契約から生 じる収益	49,189	125,628	62,122	46,843	89,857	121	373,762	100.0
外部顧客への売上高	49,189	125,628	62,122	46,843	89,857	121	373,762	100.0

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 3	合計	構成 比率 (%)
	機能素材	加工材料	電子・ エネルギー	モビリティ	生活関連			
日本	22,631	31,754	24,600	18,006	30,005	36	127,035	27.9
グレーターチャイナ	7,322	59,392	30,167	18,177	1,770	—	116,831	25.6
アセアン	15,353	37,393	3,965	18,063	2,490	—	77,265	17.0
米州	10,315	3,451	3,402	6,159	61,134	—	84,463	18.5
欧州	1,427	2,861	2,199	595	37,052	—	44,137	9.7
その他	598	874	4,025	137	179	—	5,816	1.3
顧客との契約から生 じる収益	57,650	135,727	68,361	61,140	132,632	36	455,549	100.0
外部顧客への売上高	57,650	135,727	68,361	61,140	132,632	36	455,549	100.0

(注) 1. 売上高は当社および連結子会社の所在地を基礎として、国または地域別に表示しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) グレーターチャイナ・・・中国、香港、台湾
- (2) アセアン・・・・・・・・・・タイ、ベトナム、シンガポール
- (3) 米州・・・・・・・・・・米国、メキシコ
- (4) 欧州・・・・・・・・・・英国、ドイツ
- (5) その他・・・・・・・・・・韓国

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	119円57銭	130円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	14,622	15,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	14,622	15,594
普通株式の期中平均株式数(株)	122,298,419	119,089,430

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第108期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月4日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 3,459百万円 |
| ② 1株当たりの配当額 | 30円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 2022年12月5日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2022年11月10日

長瀬産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三ッ木 最 文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 拓 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長瀬産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長瀬産業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【会社名】	長瀬産業株式会社
【英訳名】	NAGASE & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝 倉 研 二
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役 池 本 眞 也
【本店の所在の場所】	大阪市西区新町1丁目1番17号
【縦覧に供する場所】	長瀬産業株式会社 東京本社 (東京都千代田区大手町2丁目6番4号) 長瀬産業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内3丁目14番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 朝倉 研二及び当社最高財務責任者である代表取締役 池本 眞也は、当社の第108期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。